

南佐久エリア 経済動向調査レポート 2026年4月～6月期

△ 今期のポイント：日銀が31年ぶりの政策金利1%へ追加利上げ決定（2026年6月）

—— 小規模事業者向け 事業計画策定基礎資料 ——

景気・消費・需要等動向に関する情報の収集・整理、提言

2026年7月発行

広域経営支援センター南佐久エリア

臼田町商工会 佐久穂町商工会 小海町商工会

南相木村商工会 南牧村商工会 北相木村商工会 川上村商工会

はじめに：本レポートの目的と活用方法

本レポートは、南佐久エリア（佐久市臼田地区・佐久穂町・小海町・南相木村・北相木村・南牧村・川上村）において事業を営む小規模事業者の皆様を主な対象として作成しています。

2026年4月から6月期の経済動向を整理・分析し、事業計画書（小規模事業者持続化補助金申請、経営革新計画、経営改善計画など）を策定する際の「外部環境分析」の基礎資料として、また商工会の経営指導員との相談時の参考資料として広く活用されることを目的としています。

★ 今期（4～6月）の最大のトピック：2026年6月16日、日本銀行が政策金利を1.0%に引き上げました。1995年以来31年ぶりの高水準であり、資金調達コストの上昇が事業者に直接影響します。本レポートではこの「金利のある世界」への対応を重点的に解説しています。

■ 本レポートの主な構成：（Ⅰ）景気・全国・県内動向の整理 （Ⅱ）南佐久エリア統計データ （Ⅲ）業種別の実態と課題 （Ⅳ）前期（1-3月）との比較と総合評価 （Ⅴ）事業計画策定への提言 （Ⅵ）活用できる補助金・支援制度一覧 （Ⅶ）事業計画策定用エビデンス集

エグゼクティブサマリー

総合判断

生産面の底入れと「金利のある世界」の到来が交錯する「強弱混在・二極化局面」

2026年4月～6月期の南佐久エリアを取り巻く経済環境は、生産活動に底入れの兆しが見られる一方、日銀による31年ぶりの政策金利1%到達という金融環境の大転換と、消費者の深刻な生活防衛マインドが交錯する局面へと移行しました。

小規模事業者の採算・資金繰りは依然として厳しく、売上額DIもマイナス圏へ沈んでいます。一方で、春から初夏にかけての山岳観光・高原レジャーの需要は底堅く、公共工事も高水準を維持しており、業種・事業者間の景況格差（二極化）が一段と鮮明になっています。

「金利のある世界」の到来は、過度な借入に依存した事業モデルからの転換を促すとともに、借入金利の増加という具体的なコスト増として中小・小規模事業者を直撃するリスクを持ちます。事業者は財務健全化とキャッシュフロー管理を最優先課題に位置づける必要があります。

主要指標（前期比較一覧）

表0：2026年1-3月期（前期）vs 4-6月期（当期）主要指標比較

指標	前期（R8.1-3）	当期（R8.4-6）	評価
長野県業況判断DI（全産業）	+1.7（実績）	▲8.2（実績）	悪化
長野県業況判断DI（製造業）	+4.6（実績）	▲25.7（実績）	大幅悪化
長野県業況判断DI（非製造業）	▲0.5（実績）	▲6.8（実績）	悪化
全国小規模企業 売上額DI	+4.3（3月）	▲2.6（5月）	マイナス転落
全国小規模企業 採算DI	▲23.7（3月）	▲30.4（5月）	さらに悪化
全国小規模企業 資金繰りDI	▲19.8（3月）	▲23.6（5月）	悪化
佐久公共職業安定所 有効求人倍率	1.28倍（3月）	1.24倍（5月）	高水準継続
消費者態度指数（全国）	32.2（4月）	33.8（6月）	微増も弱含み
1年後物価上昇予測比率	93.6%（4月）	93.3%（6月）	9割超が継続
日銀 政策金利	0.75%	1.00%（6月16日）	31年ぶり高水準

※長野県業況DI（4-6月）は長野経済研究所「4～6月期業況アンケート調査」実績値。全国小規模企業DIは全国商工会連合会「小規模企業景気動向調査」5月期より。消費者態度指数は内閣府調べ。

I 景気情報等の収集整理

1. 全国小規模・中小企業の景況（2026年5月期）

全国商工会連合会「小規模企業景気動向調査」（2026年5月期）の集計によると、小規模企業の景況感は前期に引き続き「資材確保と価格転嫁に苦しむ、厳しい局面」にあることが確認できます。産業全体では売上額DIが▲2.6、採算DIが▲30.4、資金繰りDIが▲23.6と、前期（3月期）からいずれも悪化しています。

前期（1～3月期）には売上額DIがプラスを維持していましたが、今期はマイナス圏へ沈みました。「売上はあるが利益が残らない」状況から「売上そのものも伸びない」局面への移行を示しており、事業者の経営環境は一段と厳しさを増しています。全業種にわたり、原材料価格・エネルギー価格の高騰分の価格転嫁が追いつかない構造的な収益圧迫が続いています。

表1：全国小規模企業の主要景況DI（前期比較）

項目	前期（R8.3月）	当期（R8.5月）	変化幅	評価
売上額DI	+4.3	▲2.6	▲6.9pt	マイナス転落
採算DI	▲23.7	▲30.4	▲6.7pt	大幅悪化
資金繰りDI	▲19.8	▲23.6	▲3.8pt	悪化
業況DI	▲21.2	▲29.8	▲8.6pt	大幅悪化

※単位：%ポイント。全国商工会連合会「小規模企業景気動向調査」より。

一方で帝国データバンクの2026年6月調査では、中堅・大企業を含む全規模の景気DIは前月比1.0ポイント増の42.6と2か月連続で改善しています。この背景には日経平均株価の歴史的な高騰（一時7万円台突破）や、米国・イラン停戦合意に端を発する地政学リスクの緩和があります。大企業・IT・半導体セクターは好調な一方、地方の小規模企業は依然として厳しい局面にあるという「大企業・小規模企業の景況二極化」が明確になっています。

2. 長野県経済の概況（2026年4～6月期）

長野県経済研究所の「2026年4～6月期業況アンケート調査」によれば、県内全産業の業況判断DIは▲8.2と、前期実績（+1.7）から0.4ポイント悪化しました。製造業は米国の関税引き上げ前の駆け込み需要もあり1.9ポイント改善（▲25.7）。一方、非製造業は製造業の中国向け受注鈍化などを受けた貨物の低調が響き、4期ぶりに悪化（▲6.8）しています。

7～9月期の見通しは全産業で▲14.9と、当期から6.7ポイントさらに悪化する見込みです。製造業では

関税引き上げによる受注・設備投資への影響、非製造業では長引く物価高による消費者の節約意識が業績の不透明感を高めています。

長野県経済の基調判断については「生産面を中心に底入れの兆しがみられる」との評価に上方修正されましたが、小規模企業の収益環境が改善に転じるにはなお時間を要する見通しです。

表2：長野県内企業の業況判断 DI（前期比較）

業種	前期実績（R8.1-3）	当期実績（R8.4-6）	来期見通し（R8.7-9）
全産業合計	+1.7	▲8.2	▲14.9
製造業	+4.6	▲25.7	未公表
非製造業	▲0.5	▲6.8	未公表
雇用水準 DI（全産業）	▲39.3（不足超過）	引き続き人手不足超	—

※出典：長野経済研究所「4～6月期業況アンケート調査」（2026年7月公表）

3. 今期最大のトピック：日銀の政策金利 1%引き上げ（2026年6月）

△重要：2026年6月16日、日本銀行は政策金利を0.75%から1.0%へ引き上げました。1995年以来31年ぶりの高水準であり、中小・小規模事業者の借入コストに直接影響します。

日本銀行は2026年6月15・16日の金融政策決定会合で、政策金利を現行の0.75%から1.0%程度に引き上げることを決定しました。2025年12月以来4会合ぶりの追加利上げです。賃金と物価の好循環の実現や、中東情勢に端を発する物価上振れリスクへの対応が主因とされています。

小規模事業者にとっての主な影響は以下の通りです。

- 変動金利型の借入金に対する利息負担の増加（反映は2026年10月以降の見込み）
- ゼロゼロ融資返済の本格化と金利上昇の二重負担による資金繰りの圧迫
- 設備投資・事業拡大のための新規借入コストの上昇
- 住宅ローン変動金利の上昇による消費者の可処分所得の圧迫（域内消費への波及）

【対応指針】早めに商工会・金融機関へ相談し、金利動向を踏まえた資金繰り計画を見直してください。高金利の短期つなぎ融資から、低利のマル経融資（日本政策金融公庫・商工会推薦）への借換えも有効な手段です。

4. 消費・需要動向

内閣府「消費動向調査」（2026年6月）によると、消費者態度指数は33.8と前期（4月）の32.2から微増しましたが、基調は「弱含み」が継続しています。1年後の物価が「上昇する」との回答は93.3%と依然9割超を占め、「5%以上の物価上昇」を見込む層は54.0%と過半数が節約志向を維持しています。

南佐久エリアの消費需要も全国的潮流と連動しており、食料品・日用品などの生活インフラ型需要は維持されているものの、耐久消費財（新車・住宅等）への買い控えは顕著です。一方で、GW・新緑・初夏シーズンの山岳観光（白駒の池・苔の森・廻り目平等）への流入や体験型消費は持ち直しており、プレミアム性の高い地域コンテンツへの需要は堅調に推移しています。

また、県内レギュラーガソリン価格は174円50銭（前週比+3円20銭）と高止まりしており、交通・物流を基盤とする地域経済には引き続き直接的な打撃を与えています。

5. 雇用動向

ハローワーク佐久の2026年5月時点の有効求人倍率は1.24倍と、前期3月（1.28倍）から微減したものの、長野県全体（1.25倍）や全国（1.24倍）と同水準の高い人手不足が続いています。新規求人数は強い採用意欲を示す一方、求職者数は伸び悩んでおり、売り手市場の構造は変わりません。

注目すべきは、長野経済研究所が実施した付帯調査（2026年4月）で、県内主要企業の39%が2027年春の新卒採用を「増やす」と回答していることです。大企業との激しい人材獲得競争に、中小・小規模事業者が巻き込まれる構造は一段と深刻化しています。

【事業計画書への活用ポイント】有効求人倍率1.24倍と大企業39%の採用増計画は「省力化・IT化投資を行う合理的な動機（外部環境の脅威）」として、補助金申請書に直接引用できます。

II 行政統計・地域統計の整理

1. 人口動態

南佐久エリアの人口動態について、長野県企画振興部「毎月人口異動調査」（令和8年5月1日現在）をもとに整理しました。佐久穂町は9,464人と前期末（2月1日：9,492人）から▲28人の減少が続いています。川上村・南牧村・小海町では農繁期（レタス等高原野菜の作付け期）に合わせた外国人技能実習生等の流入により、4～5月に世帯数・人口が大幅に増加する季節変動が見られます（川上村：2月700世帯3,429人→5月1,702世帯4,404人）。この農繁期流入分は定住人口とは性格が異なるため、域内消費需要の評価には定住人口ベースの数値も参照することが重要です。

表3：南佐久エリア各市町村・地区の人口動態（最新公表値）

地域	基準日	世帯数	人口	前期比（人口）
佐久市 臼田地区	2026.4.1	5,678	12,413	▲96（6か月比）
佐久穂町	2026.5.1	3,952	9,464	9,464（▲28）
小海町	2026.5.1	1,847	4,007	4,007（+69※）
南相木村	2026.5.1	385	857	▲2（▲1世帯）
北相木村	2025.10.1	307	655	+12（農繁期含む）
南牧村	2026.5.1	1,305	3,262	+383（農繁期流入含む）
川上村	2026.5.1	1,702	4,404	+975（農繁期流入含む）
エリア参考合計	2026.5.1 現在	約 15,176	約 35,062	参考値

※長野県企画振興部「毎月人口異動調査」令和8年5月1日現在（佐久市臼田地区のみ2026年4月1日現在・佐久市公表値）。川上村・南牧村・小海町の4～5月の世帯・人口増加は農繁期（レタス等作付け）の外国人技能実習生等の流入による季節変動を含む。前期比は2月1日比。

2. 住宅・建設等の需要指標

今期（4～6月）の建設需要を見ると、公共工事は引き続き底堅く推移しています。佐久市においては2025年度の公共工事請負金額が前年度比+2,519百万円（前年度比大幅増）となり、インフラ・防災工事を中心とした安定した需要が確認されています。

一方、民間住宅着工については、日銀の追加利上げ（6月16日）を受けた変動金利の先高感から、住宅取得を先送りする動きが強まる懸念があります。建築資材高も継続しており、下期（7～9月）の民間住宅投資の動向には注意が必要です。

佐久インターチェンジ等の交通量は底堅く推移しており、首都圏・関東圏からのアクセス良好という地理

的強みは維持されています。

3. 南佐久エリアの季節性と観光需要（春～夏の重点期間）

今期（4～6月）は南佐久エリアにとって観光最盛期に向けた立ち上がりの季節です。域外需要取り込みの最大の機会であり、事業者が積極的に打ち手を講じるべき時期です。

- 【GW・春山シーズン（4～5月）】白駒の池・苔の森、廻り目平、金峰山、甲武信ヶ岳などへの登山・アウトドア需要が本格化。首都圏からの日帰り・宿泊客が大幅増加。
- 【高原野菜の出荷開始（5～6月）】川上村・南牧村のレタスをはじめとする高原野菜の出荷シーズン。産地直売・農業体験・EC展開の好機。
- 【サイクルシーズン開幕（4～6月）】佐久っとサイクルプロジェクト（11市町村連携）のサイクリングコースが本格稼働。自転車旅行者向けのサービス・食事・宿泊需要が増加。
- 【星空・天体観測（通年・夏以降活発化）】野辺山宇宙電波観測所、高原の澄んだ大気を生かした星空体験。体験型観光コンテンツとして高い潜在需要がある。

観光入込客数に関しては、令和8年度の観光庁予算が前年比2.4倍（約1,383億円）へ大幅増額されており、インバウンド含む広域観光の振興が国策として強力に推進されています。エリア内事業者にとって多言語対応・キャッシュレス整備等の観光インフラ整備を進める絶好の機会です。

Ⅲ 業種別の実態分析と経営課題

1. 製造業

■ 現状と経営実態

- 米国の関税引き上げ前の駆け込み需要により、輸送機械・電気機械関連では業況感が一時改善（県内製造業 DI▲25.7 と前期比 1.9pt 改善）
- AI 関連・データセンター向け半導体では底入れ感があるものの、自動車関連の設備投資抑制が長野県内製造業の業況を下押し
- 原材料・エネルギーコスト高止まりと価格転嫁不足による採算圧迫は継続

■ 事業計画策定への示唆

- 「原価計算の見直し」と「段階的価格転嫁計画」を経営計画に明示することが急務
- 南佐久産の農産物・木材等の地域素材を活用した「ストーリー性ある商品開発」でブランド化・高付加価値化へ転換
- 省エネ設備投資（ものづくり補助金・省力化補助金等活用）でエネルギーコストを抑制。太陽光発電等の脱炭素設備も選択肢
- 金利 1%時代を踏まえた設備投資の優先順位付けと、リース・補助金活用による自己資金負担の最小化

2. 建設業

■ 現状と経営実態

- 公共工事は防災・インフラ整備を中心に底堅く推移。佐久市の 2025 年度請負額は前年度比+2,519 百万円と大幅増
- 建設業の売上額・採算・資金繰り・業況 DI はすべて小幅に悪化（5 月期）。塗料・塩ビ管等の基礎建築資材の供給不足が常態化し、工期延長・受注断念が相次ぐ
- 技術職・現場職の労務単価上昇と外注工賃高騰が利益率を圧迫。資金回収の遅延が運転資金を圧迫

■ 事業計画策定への示唆

- 安定した公共工事の受注実績を「強み（機会）」として経営計画に明記し、受注残確保を維持

- 施工管理アプリ・デジタル工程表の導入で複数現場管理を効率化し、少人数で多工事に対応する体制へ
- 金利1%到達を踏まえ、高金利短期融資からマル経融資（低利）への借換えを早急に検討
- 若手技術者の採用・育成計画（資格取得支援・週休2日制対応）を経営計画に明示

3. 小売業

■ 現状と経営実態

- 食料品・生活必需品の需要は底堅いが、観光土産・地場産品への価格転嫁は徐々に浸透しつつある
- 衣料品・嗜好品小売は節約志向に直撃され、耐久消費財の買い控えが顕著
- 消費者態度指数 33.8（弱含み）、物価上昇継続予測 93.3%と、生活防衛意識は根強い
- 域内定住人口の継続的減少（佐久穂町 9,464 人等）により、既存客の自然減が続く構造的課題

■ 事業計画策定への示唆

- 既存顧客の LTV（顧客生涯価値）向上を軸に、LINE 公式アカウント・SNS を使った関係性強化
- 高齢者向け御用聞き・宅配・福祉対応など「地域になくてはならない店」としての差別化戦略
- GW～夏シーズンの観光客向けに南佐久ブランドを冠した高価格帯ギフト商品を企画・陳列し、域外消費を取り込む

4. サービス業・観光・宿泊・飲食業

■ 現状と経営実態

- 春～初夏の山岳観光・高原レジャー需要は旺盛。旅館・宿泊業を中心に稼働改善の声が聞かれる
- 食材仕入単価・光熱費・人件費の上昇により採算悪化が続く。「売上は上がっているのに手元にお金が残らない」状況
- クリーニング・理美容等の地域密着サービス業では「値上げによる顧客離れ」への懸念から価格改定が遅れており、採算悪化が深刻
- 業界内の景況二極化（観光・宿泊は好調、地域サービスは低迷）が鮮明化

■ 事業計画策定への示唆

- 農業体験・星空観察・登山サポート等のアクティビティ造成で宿泊単価を引き上げ（付加価値化）
- IT 導入補助金を活用したオンライン予約・自動精算機・モバイルオーダーの導入で人件費を抑制

- 多言語対応・キャッシュレス決済の整備でインバウンド（訪日外国人）需要を取り込む（観光庁補助金活用可）
- 価格改定は「値上げ」としてではなく「品質・サービス向上を伴うリニューアル」として顧客へ丁寧に伝える

5. 農業・農産物流通

■ 現状と経営実態

- 川上村・南牧村のレタス等高原野菜は全国ブランドだが、物流コスト（2024年問題継続）・肥料・農薬・マルチ資材の高騰が利益率を圧迫
- 収穫期の短期集中する農作業労働力の確保が深刻で、生産能力の上限を圧迫（外国人労働力への依存度が高い川上村の構造的リスク）
- 高齢化に伴う後継者不足と農業経営の継続課題

■ 事業計画策定への示唆

- EC（ネット通販）・産地直売・ふるさと納税の組み合わせによる直販チャネル比率増加で、流通コスト上昇に耐える高単価実現
- 「標高1,000m超の涼しい高原で育った信州産レタス」等のストーリー価値で付加価値を高め、都市部の高級スーパー・飲食店との直接取引を開拓
- 省力化投資補助金活用による自動航行ドローン・電動収穫補助機の導入で少人数省力化体制へ転換

IV 前期（1-3月）との比較と総合評価

1. 前期との景況感の変化（総括）

2026年1～3月期と4～6月期を比較すると、前期は「売上DIがプラスを維持しながら採算・資金繰りが悪化する局面」でしたが、今期は「売上DIそのものがマイナスに転落し、採算・資金繰りがさらに悪化した局面」へと移行しました。長野県業況判断DIも+1.7から▲8.2へと10pt以上悪化しており、景況感の悪化に加速感が出ています。

今期最大の構造変化は、日銀の政策金利1%到達です。前期には「金利は低水準」という前提で事業計画を立てられましたが、今期からはすべての事業者が「金利のある世界」での経営を前提とする必要があります。特に変動金利で借入を抱えている事業者は、返済計画の見直しを最優先で行ってください。

■ プラス要因（機会・強み）

- 春～夏の山岳観光・高原レジャー需要の旺盛さ（GW～夏山シーズンの人流増加）
- 防災・インフラを中心とした公共工事の高水準継続
- 高原野菜（レタス）出荷シーズン到来による農業・食品流通の活性化
- インバウンド含む全国的な観光振興（観光庁予算前年比2.4倍）の波及
- 首都圏・関東圏からのアクセス良好（佐久インター・八千穂高原IC）という地理的優位性

■ マイナス要因（脅威・弱み）

- 全国小規模企業の売上DIがマイナス転落（▲2.6）・採算DIが一段と悪化（▲30.4）
- 日銀政策金利1%到達（31年ぶり）による借入コストの増加
- 佐久穂町9,464人（定住人口ベースで前期比▲28人）など、域内人口減少の継続
- 資材調達難による工期延長・受注断念（建設業）の慢性化
- 消費者の生活防衛意識の定着（態度指数33.8の弱含み）と耐久消費財の買い控え
- 7～9月期見通しDIがさらに▲14.9へ悪化予測と、先行きへの慎重ムード

V 事業計画策定に向けた重点提言

提言①：「金利のある世界」を前提とした財務体質の強化

今期最重要課題：日銀政策金利1%時代への対応。借入を抱える事業者は今すぐ資金繰り計画を見直してください。

政策金利1%到達を受け、変動金利型の借入を持つ事業者は2026年10月以降の金利上昇を織り込んだ返済計画の見直しが急務です。「ゼロゼロ融資の返済+金利上昇」という二重の負担が重なることを想定し、キャッシュフロー表を作成して余裕を持った財務運営を心がけてください。

- 具体的行動：現在の借入一覧（残高・金利・返済期限）を整理し、金利0.25%上昇シナリオでのシミュレーションを実施
- 具体的行動：高金利の短期融資を低利の長期融資（マル経融資等）へ早期に借換え
- 具体的行動：商工会の経営指導員に早めに相談し、経営改善計画（数値計画）を策定
- 参照：信用保証協会「かんたん資金繰り相談」、日本政策金融公庫「マル経融資」（商工会推薦）

提言②：コスト上昇分の「適切な価格転嫁」と「高付加価値化」

全国小規模企業の採算DIが▲30.4まで悪化している中、コスト増をそのまま自社で吸収し続けることは事業存続を脅かします。原価計算を数値で把握し、価格設定の根拠を文書化したうえで、顧客に丁寧に説明しながら適正利益を確保してください。

- 具体的行動：全商品・サービスの原材料費・物流費・光熱費・人件費の原価内訳をスプレッドシートで数値化
- 具体的行動：地域資源（標高・高原野菜・八ヶ岳の伏流水・信州産材等）を組み込んだ「ストーリー性」ある商品でプレミアムライン価格帯を設定
- 参照：長野県よろず支援拠点「価格転嫁サポート窓口」（無料相談）

提言③：IT・デジタル導入による「労働生産性の向上（省力化）」

有効求人倍率1.24倍・大企業の新卒採用増（39%）が示す通り、激しい人材獲得競争は継続しています。採用のみに頼らず、デジタルツール・省力化機器の導入で少ない人数でも付加価値を生み出せる体制を構築してください。

- 具体的行動（飲食・宿泊）：モバイルオーダー・自動精算機・オンライン予約システムの導入
- 具体的行動（小売）：セルフレジ・POSシステム・クラウド在庫管理の導入
- 具体的行動（製造・建設）：クラウド会計・デジタル工程管理・電子請求の一元管理

- 活用補助金：中小企業省力化投資補助金（カタログ注文型・一般型）、IT 導入補助金

提言④：縮小する域内市場から「域外需要（観光・EC）」の能動的取り込みへ

定住人口ベースで佐久穂町 9,464 人・北相木村 631 人・南相木村 852 人など、域内基礎需要の縮小は構造的・不可逆的なトレンドです（川上村・南牧村・小海町の農繁期人口増は季節変動分であり、定住需要の回復を示すものではありません）。インターネットの先にある都市部市場や、首都圏から来訪する観光客へターゲット市場を構造的にシフトさせる戦略が不可欠です。

- 具体的行動：自社 Web サイトの SEO・Google マップ（MEO）・SNS 整備で域外からの発見性を高める
- 具体的行動：楽天・Amazon 等の EC サイトへの出品・ふるさと納税ポータルとの連携
- 具体的行動：GW～夏シーズンの観光客向けに南佐久ブランドを冠した高価格帯ギフト商品を開発・陳列
- 活用補助金：小規模事業者持続化補助金（販路開拓費・ウェブサイト費・広報費）

5. 今後の注視点（7～9 月期以降）

- 日銀の追加利上げ（次回は 12 月が有力シナリオ）の動向と、変動金利への影響
- 物価高による生活防衛意識の中での、夏・秋の観光・レジャー需要の持続性
- 来期（7～9 月）業況判断 DI が▲14.9 と大幅悪化見通し：下期経営計画を今から準備
- 定住人口の減少継続（佐久穂町 9,464 人等）と農繁期季節変動の実態把握
- 資材高騰・供給不足の継続による建設業の工期・採算への影響
- 補助金の公募スケジュール（持続化補助金第 20 回等）の動向

VI 活用できる補助金・支援制度一覧（2026 年度版）

以下は、南佐久エリアの小規模事業者が事業計画に基づいて活用できる主な補助金・支援制度です。申請にあたっては各商工会の経営指導員に相談し、事業計画書の作成支援を受けることを強くお勧めします。

1. 小規模事業者持続化補助金（一般型・通常枠）

項目	内容
補助上限	50 万円（共同申請の場合 100 万円）
補助率	2/3
対象	商業・サービス業は従業員 5 人以下、製造業等は 20 人以下
対象経費	機械装置費、広報費、ウェブサイト関連費、展示会出展費等
第 19 回公募締切	2026 年 4 月 30 日（終了）
次回（第 20 回）	2026 年秋頃公募予定（詳細は商工会へ確認）
申請窓口	各地域の商工会（様式 4 の事業支援計画書が必要）

▶ 事業計画書に本レポートの数値（有効求人倍率、消費者態度指数、業況 DI 等）を「現状分析・外部環境の根拠」として直接活用できます。

2. 中小企業省力化投資補助金

項目	内容
カタログ注文型	汎用的な省力化設備（セルフレジ・自動配膳ロボット等）を選択導入。交付申請随時受付中
一般型	個別の現場に合わせた設備・システム構築。第 6 回（4/15～5/15）終了、次回公募待ち
補助率	中小企業：1/2、小規模事業者：2/3
目的	人手不足解消・生産性向上・賃上げにつなげる省力化投資支援

3. IT 導入補助金

項目	内容
対象	中小企業・小規模事業者の IT ツール（ソフトウェア）導入
補助率	1/2～3/4（類型により異なる）

項目	内容
対象ツール例	会計ソフト、受発注システム、EC サイト構築、POS レジ、予約システム等
申請窓口	IT 導入支援事業者（ベンダー）を通じた申請が必要

4. 観光庁・インバウンド関連補助金

令和 8 年度の観光庁予算は前年比 2.4 倍の約 1,383 億円。南佐久エリアの宿泊・観光事業者が活用可能な支援メニューが充実しています。

- 宿泊施設バリアフリー化支援：最大 1,500 万円（補助率 1/2）
- インバウンド安全・安心対策推進事業（多言語対応・案内看板整備等、補助率 1/2）
- 地域資源を活用した観光まちづくり推進事業（歴史的資源・食・自然資源の活用）

5. 長野県内の主な支援制度

- 長野県中小企業賃上げ・生産性向上サポート補助金：業務改善助成金の県上乗せ補助
- 長野県産業・雇用総合サポートセンター（よろず支援拠点）：補助金選択・申請書作成の無料支援
- 先端設備等導入支援事業補助金（各市町村版）：設備投資による固定資産税軽減措置
- 長野県工業技術総合センター：製造業向けの技術支援と補助金提案（セット支援）

6. 資金繰り支援（金利上昇局面での緊急対応）

金利 1%時代到来を受け、資金繰り計画の見直しが急務です。早めに商工会または金融機関に相談してください。

- 日本政策金融公庫「経営改善貸付（マル経融資）」：商工会の推薦で低利・無担保融資
- 信用保証協会の経営サポート「かんたん資金繰り相談」
- 長野県中小企業融資制度（佐久地域振興局相談窓口）
- 商工会の「経営改善計画策定支援」：計画策定から金融機関との調整まで伴走支援

Ⅶ 事業計画策定用エビデンス集

補助金申請書・経営計画書の「現状分析・外部環境」欄に直接転記できる主要数値をまとめています。

■ 引用可能な主要統計数値（当期：R8.4-6月）

項目	数値・状況	出典
佐久所 有効求人倍率 (R8.5)	1.24 倍 (全国 1.24 倍と同水準・高止まり)	ハローワーク佐久業務月報
全国小規模企業 売上額 DI (R8.5)	▲2.6 (前期+4.3 からマイナス転落)	全国商工会連合会
全国小規模企業 採算 DI (R8.5)	▲30.4 (一段と悪化)	全国商工会連合会
全国小規模企業 資金繰り DI (R8.5)	▲23.6 (悪化継続)	全国商工会連合会
長野県業況判断 DI (R8.4-6)	▲8.2 (実績。来期見通しは▲14.9)	長野経済研究所
消費者態度指数 (R8.6)	33.8 (弱含み継続)	内閣府消費動向調査
1年後物価上昇見通し (R8.6)	93.3%が「上昇する」と回答	内閣府消費動向調査
日銀 政策金利 (R8.6.16～)	1.00% (31年ぶりの高水準)	日本銀行
県内レギュラーガソリン価格 (R8.4末)	174円50銭 (高止まり)	長野経済研究所等
佐久穂町人口 (R8.5.1)	9,464人 (前期末比▲28人・定住人口ベース)	長野県毎月人口異動調査 (R8.5.1現在)
南佐久エリア総人口 (参考)	約35,062人 (農繁期含む参考値)	各市町村人口異動調査
新卒採用増やす予定の企業割合	県内主要企業の39% (2027年春)	長野経済研究所付帯調査

■ 記載例（事業計画書「現状分析」欄の文例）

（記載例）当社が立地する南佐久エリアは人口減少が加速しており（エリア全体の定住人口は佐久穂町 9,464人など継続的減少傾向（農繁期含む長野県統計では約 35,062人））、域内消費需要の縮小が構造的課題となっています。ハローワーク佐久の有効求人倍率は 1.24 倍と慢性的な人手不足が続いており、省力化投資が喫緊の課題です。さらに 2026 年 6 月の日銀追加利上げ（政策金利 1%、31 年ぶり高水準）による借入コスト増と、全国小規模企業採算 DI▲30.4 が示す厳しい収益環境の中、当社は省力化投資と高付加価値化による経営体質転換を図るため、本事業計画を策定しました。

参考資料・出典

- 全国商工会連合会「小規模企業景気動向調査」（2026年5月期）2026年6月26日公表
- 中小企業庁・中小機構「中小企業景況調査報告書」（2026年4-6月期）第184回
- 長野経済研究所「2026年4～6月期業況アンケート調査」（2026年7月公表）
- 長野経済研究所「付帯調査：価格転嫁・賃上げ等に関する調査」（2026年4月）
- 長野経済研究所「長野県内大型小売店売上高の動向」（2026年4月分）
- 長野県企画振興部「毎月人口異動調査」（各月最新版）
- 佐久市「行政区別男女別人口及び世帯数」（2026年4月1日現在）
- ハローワーク佐久「業務月報」（令和8年5月分）
- 内閣府「消費動向調査」（令和8年6月実施分）
- 日本銀行「金融政策決定会合の決定事項」（2026年6月15・16日）
- 長野県佐久地域振興局「佐久地域観光情報・佐久っとサイクルプロジェクト」
- 中小企業庁「小規模事業者持続化補助金（一般型）第19回公募要領」
- 中小企業省力化投資補助事業「カタログ注文型・一般型」（2026年最新版）
- 観光庁「令和8年度観光庁予算概要」（2025年12月26日）
- 北陸信越運輸局 長野運輸支局「長野県における新車新規登録・届出台数」

【お問い合わせ先】 広域経営支援センター南佐久エリア 各商工会 臼田町商工会 / 佐久穂町商工会 / 小海町商工会 南相木村商工会 / 南牧村商工会 / 北相木村商工会 / 川上村商工会